

農家人口、農家労働力、農業労働力の変動について

清水良平

はじめに

一 農家人口

- (1) 農家人口の推移
- (2) 農家世帯員の就業、不就業状態の推移
- (3) 農家世帯員の異動とその内容
- (4) 農家人口の変動傾向

二 農家労働力、農業労働力

- (1) 農家労働力の就業状態
- (2) 農家労働力の異動とその内容
- (3) 農業就業者の異動状況
- (4) 農業労働力、自営業労働力、勤務労働力の変動傾向

四 要約

はじめに

わが国の農家人口（農家世帯員）は「農業センサス」の結果によると、昭和三〇年には三、六六二万人、三五年には三、四五五万人、四〇年には三、〇一一万人というように、この一〇年間に六五一万人の減少をたどっている。とくにこの期間の前半は二〇七万人の減少であったのに対して、後半になるとその減少数は四四四万人となり、前半に比べて二倍以上の大きさを示している。したがって減少率も前半は五・七％であったのに対して、後半は一〇・三％と激増している。

また農業就業人口を「国勢調査」の結果からみると、昭和三〇年には一、四八九万人であったが、三五年、四〇

年にはそれぞれ一、三三二万人、一、〇八五万人となり、この期間の前半は一六七万人、後半は二三七万人の減少を示したことになる。したがって、減少率も前半は一・二％であったのに対して、後半は一七・九％と増大している。このように農家就業人口、農家人口ともにこの期間内に減少をたどっているが、上述のように農家就業人口の減少率の方は、農家人口のそれに比べてはるかに大きいことがわかる。

これはこの時期がわが国経済における高度成長期に相当するので、農家世帯員が非農業部門に就職または転職して、農業に従事するものの減少が著しかったためと考えられる。また非農業部門に就職、転職したもののうち、農家世帯から流出して非農家世帯員になったものも多いが、依然として農家世帯にとどまって、いわゆる在宅通勤するものが増加していることが、上述の農家人口減少率と農家就業人口減少率の格差を大きくしているためと考えられる。

さて農業就業人口の統計については、戦前の大正九年の第一回国勢調査から現在まで継続して得ることができる。戦後については「国勢調査」のほかに、「農業センサス」、「農業調査」、「労働力調査」など、それぞれの立場から統計数値が把握されている。しかしながら農家人口の統計に関しては、戦前において調査されていないので、⁽¹⁾公式の官庁統計をうることができない。農家人口がセンサス方式で調査されたのは戦後の昭和二十一年四月であり、この結果は「戦後に於ける我国農家及び農家人口」として発表されている。つづいて二年八月に臨時農業センサスにおいて農家人口が統計として把握され、以後は二五年から五年ごとに農業センサスによって得られている。

終戦から二、三年後の農家には、戦争による都市からの疎開者、復員、引揚げ者および工場の休廃止による離職帰村者が著しく逆流したので、農家人口は一時的に激増したが、その後の経済復興に伴って再び流出が著しくなっ

ていった。この間における農家人口の社会的増減に関する論述としては、並木正吉研究員の労作「農家人口の戦後一〇年」⁽²⁾に詳細に展開されている。同氏の研究はわが国労働力の需給構造を明らかにする立場から、農家人口の流出、流入を中心とする移動状況のみならず、労働力の給源としての農村の地位を分析した貴重な文献である。

このように農家人口に対する公式統計は、昭和二五年の農業センサス以降五年ごとに把握され、またその間を継なく統計としては「農業動態調査」、「農業調査」によって発表されている。もちろんこれらの調査では、農業就業人口も把握されていることはいうまでもない。この種の統計としては戦前から「国勢調査」によってとられており、さらに戦後からは「労働力調査」によって、毎年発表されていることは既述のとおりである。

しかしながら、以上の諸統計はいずれも、“特定時点内の状態(actual status)”によって把握される、静態的統計であるといふことができる。これに対して農家世帯員について、“平常の状態(usual status)”によって把握するとともに、人口異動、就業状態異動などを動態的統計として整理したものは、昭和三三年から始まった「農林漁家就業動向調査」⁽³⁾が嚆矢であった。この調査は三八年から「農家就業動向調査」と改称され、調査規模が拡大されるとともに、内容もきわめて豊富になっている。

この統計は上述のように昭和三三年の発表以来、この四二年で一〇年間の蓄積が行なわれ、「農(林漁)家就業動向調査一〇年報」として最近整理、発表された。したがって、これらの統計を用いて、農業世帯員の人口変動、就業変動などを分析するには、きわめて条件の整った環境となってきた。本稿においてはこれらの統計の情報をを用いて、農家人口の変動、農家労働力の変動、農業労働力の変動について、一つのモデル設定を行なって分析を試みたものである。

注(一) 戦前に行なわれた調査は大正七年の『農業労働者に関する調査』(農林省農務局、大正一五年八月刊)であり、これによれば農家人口は約二、九五八万四、〇〇〇人(農業従業者のみならず其の家族全体を含む)であった。しかしこの統計には調査方法の一切が明示されていない。

なお農家人口の移動に関する研究には、美濃口時次郎「我国家人口の都市集中に就いて」『社会政策時報』昭和一三年九月号、高木尚文「戦前戦後における農村人口の都市集中に関する統計的觀察」(東畑精一編『農業における潜在失業』)、並木正吉「農家人口の移動形態と就業構造」『同上書』参照。

(二) 並木正吉「農家人口の戦後一〇年」『農業総合研究』第九巻第四号。

(三) 平常の状態(usual status)の立場から労働力の就業状態を調査した統計としては、昭和十一年から三年ごとに「就業構造基本調査報告」が発表されている。これは農業のみならず全産業を対象にした、きわめて優秀な統計であり、本稿においてもこの統計を併用している。

一 農家人口

農家人口はいうまでもなく農家世帯員であり、この世帯員には非就業者と就業者があるが、就業者のなかには農業就業者のほかに、自営業に従事する者あるいは勤務など他産業に従事する者があることはもちろんである。

(1) 農家人口の推移

戦後における農家人口の統計としては、「農業センサス」およびこの期間を継なげる「農業動態調査」、「農業調査」の系列と、「農家就業動向調査」の系列という二つの大きな流れがある。これらを整理すると第一表のようにならわすことができる。まず「農業調査」の系列でみると昭和二五年から三〇年までと、三五年から四二年までの推移が示されている。ただし二五年から三〇年まではそれぞれ二月一日現在であり、三五年からは一月一日現

第1表 農 家 人 口 の 推 移

(単位：千人)

農 業 調 査					農 業 就 業 動 向 調 査			
年 次	総 計	男	女	農家人口比率	年 次	総 計	男	女
昭25. 2. 1	37,812	18,586	19,226	45.4	昭25	—	—	—
26 "	37,562	18,312	19,250	44.4	26	—	—	—
28 "	37,900	18,600	19,300	43.6	28	—	—	—
29 "	37,600	18,500	19,100	42.6	29	—	—	—
30 "	36,622	17,993	18,629	40.8	30	—	—	—
33 "	—	—	—	—	33. 4. 1	34,755	16,966	17,789
34 "	—	—	—	—	34 "	34,579	16,854	17,725
35. 12. 1	33,732	16,466	17,226	36.1	35 "	34,149	16,610	17,539
36 "	32,916	16,005	16,911	34.9	36 "	33,694	16,345	17,349
37 "	32,195	15,665	16,530	33.8	37 "	32,974	15,973	17,001
38 "	31,321	15,222	16,099	32.6	38. 1. 1	31,458	15,287	16,171
39 "	30,484	14,824	15,660	31.4	39 "	30,804	14,945	15,859
40 "	29,559	14,366	15,190	30.1	40 "	30,034	14,562	15,472
41 "	28,638	13,896	14,741	28.9	41 "	29,425	14,271	15,155
42 "	27,903	13,530	14,373	27.8	42 "	28,646	13,887	14,758

資料：『農林省統計表』、『農（林漁）家就業動向調査』（農林省統計調査部）。

在の値である。なお二五年と三〇年は「農業センサス」による値であり、二六年、二八年、二九年は「農業動態調査」による値であり、三五年以降は「農業調査」による結果であり、例外規定農家の人口を含んでいない。

さて農家人口の推移をこの統計からみると、昭和二五年の初めから四二年の終りにいたる約一八年間に、三、七八一・二万人から二、七九〇・三万人というように〇・七四倍に減少をつづけている。いっぽうわが国の総人口は「国勢調査」によると、昭和二五年の八、三二〇・〇万人から四〇年の九、八二七・五万人というように一五年間に一・一八倍に増加している。したがって農家人口比率は二五年の四五・四％、三〇年の四〇・八％、三五年の三六・一％、

四〇年の三〇・一%、四二年の二七・八%というように一様に低下傾向をとり、相対的にはこの期間内に〇・六一倍に減少している。

次に「農家就業動向調査」の系列をみると、この統計は既述のように昭和三三年からはじまって四二年現在の一〇カ年が把握されている。ただし三七年まではそれぞれ四月一日現在の値であり、三八年からはそれぞれ一月一日現在の値である。この調査は前述の「農業調査」と目的を異にし、その標本数、調査方法などが相違しているので、得られた統計値が互に一致していないのは止むを得ない。しかしながら最近の年次については、両者が比較的良く一致しているのがみられる。たとえば「農業調査」によると、四〇年一月一日、四一年一月一日でそれぞれ二、九五六万人、二、八六四万人であるに對して、「農家就業動向調査」では四一年一月一日、四二年一月一日でそれぞれ二、九四三万人、二、八六五万人というように、両者の値が接近している。

(2) 農業世帯員の就業、不就業状態の推移

ここでは農家世帯員の就業、不就業状態がいかなるものであるかを、男女別におよび昭和三八年から四二年にいたる五年間に、いかなる推移をとっているかについて概観することにする。まず就業の状態を主として農業に従事する者、主として農業以外の自営業に従事する者、主として勤務の仕事に従事する者、非就業として家事・育事・通学などが主な者とし、さらにこれらの内訳としてそれぞれ農業にも従事する者と農業はしない者に区分してある。これらについて整理すると第二表のようにあらわすことができる。

男子の農家世帯員は昭和三八年の一、五二九万人から四二年には一、三八九万人と減少しているなかで、主とし

第2表 農家世帯員の就業、不就業の状態

(単位: %)

年次		総数	主として農業に従事	主として農業以外の自営業に従事		主として勤務の仕事に従事		家事・育児・通学などが主たる者	
				農業にも従事	農業はしない	農業にも従事	農業はしない	農業にも従事	農業はしない
総計	昭 38	31,458	34.4	2.6	1.3	5.2	6.4	8.0	42.1
	39	30,804	34.3	2.7	1.2	5.6	6.8	7.8	41.6
	40	30,034	33.9	2.9	1.2	6.1	7.1	7.8	41.0
	41	29,425	33.8	2.9	1.2	6.6	7.3	7.7	40.5
	42	28,646	34.0	2.9	1.2	7.1	7.5	7.6	39.7
男	昭 38	15,287	31.5	4.1	1.7	8.8	8.6	3.9	41.4
	39	14,945	30.9	4.3	1.7	9.5	9.1	3.7	40.8
	40	14,562	30.3	4.5	1.7	10.3	9.4	3.7	40.1
	41	14,271	30.1	4.6	1.7	11.3	9.5	3.4	39.7
	42	13,888	30.2	4.5	1.6	11.8	9.6	3.3	39.0
女	昭 38	16,171	37.4	1.2	0.8	1.7	4.2	11.9	42.8
	39	15,859	37.4	1.2	0.8	1.9	4.7	11.8	42.2
	40	15,472	37.4	1.3	0.8	2.2	5.0	11.8	41.5
	41	15,155	37.3	1.4	0.8	2.5	5.2	11.8	41.0
	42	14,758	37.6	1.4	0.7	2.8	5.5	11.6	40.4

資料: 第1表に同じ。

て農業に従事する者のウェイトは、この期間内に三一・五%から三〇・二%と微減を示している。しかしこれを年齢別にみると、三五歳から五九歳の中高年齢層、六〇歳以上の老年層のウェイトは、この期間内にそれぞれ四九・〇%から五二・三%へ、二一・四%から二四・七%へというように増加を示しているのに対して、二〇歳から三四歳までの青壮年層は大きく減少し、男子農業労働力の老齢化が顕著にあらわれている。

次に農業以外の主として自営業に従事する者のウェイトは、六%前後とその値は小さいのみならず、この期間内にほとんど変わらない。またこのうち農業にも従事する者は全体の七割であ

り、その比率も大体同じ水準で経過している。これに対して農業以外の主として勤務の仕事に従事している者のウェイトは、三八年には一七・四％であつたのが四二年には二一・四％というように次第に増加している。このうち農業はしない者のウェイトはわずかに増加をみせているのに対して、農業にも従事する者のウェイトの増加は比較的著しい。

さらにこの両者について、年令別にみると著しい相違があらわれている。すなわち勤務の仕事に従事しながら農業にも従事する者は、三五歳から五九歳の中高年層に多く集中し、全体の五〇％以上を占めている。これに対して農業はしないで勤務の仕事のみに従事する者は、三五歳から五九歳の中高年層には三〇％以下であるのに対し、一五歳から一九歳の若齢層に一六％前後、二〇歳から二九歳の青年層には四〇％以上というように、年齢の若い層に集中している点は注目すべき点である。

最後に家事・育事・通学などが主である不就業者についてみると、そのウェイトは三八年の四五・三％から四二年には四二・三％と減少を示している。この不就業者のうち農業にも従事するものは、きわめて少なく三％前後であるが、年齢的には六〇歳以上の老齢層に集中している。また農業はしない者の年齢層をみると、当然のことながら一四歳以下の被扶養層が多く、これが全体の七割以上を占め、ついで一五歳から一九歳の若齢層、六〇歳以上の老齢層となっている。

以上は男子についての概要であるが、これを女子についてみると以下のようになる。女子の農家世帯員は三八年の一、六一七万人から四二年には一、四七六万人と減少しているなかで、主として農業に従事する者のウェイトは、この期間内に三七・三～三七・六％とほとんど一定していると、男子のそれより二割以上大きい。またこれ

を年齢的にみると、男子と同様に三五歳から五九歳の中高年層に集中し、そのウエイトとしては実に六〇%前後の水準を示し、男子の五〇%前後よりは著しく大きい値である。また二五歳から三四歳までの青壮年層のウエイトも男子より大きいが、ただ六〇歳以上の老年層のウエイトのみは半分以下の値となっている。

またこの期間内における年齢層比率の推移をみると、男子と同様に三五歳から五九歳の中高年層、六〇歳以上の老年層は、それぞれ五五・七%から六一・二%、一〇・二%から一二・〇%というように増大しているのに対し、一五歳から一九歳層は二・一%から一・五%へ、二〇歳から二四歳層は六・九%から四・一%へ、二五歳から二九歳層は一・二%から八・八%へ、三〇歳から三四歳層は一四・〇%から一二・四%へと減少を示している。このように農業労働力は相対的に女子のウエイトが増大する女性化傾向とともに、その女子も老年層が増大する点は男子と同様であり、労働力の老齢化は次第に強まってきたといふことができる。

次に農業以外の主として自営業に従事する者のウエイトは、男子の半分である三%前後という小さい値である。またこの期間内にその大きさもほとんど変わらず、かつ農業にも従事する者は自営業従事者の約三分の二である点もほとんど動いていない。これに対して農業以外の主として勤務の仕事に従事している者のウエイトは、男子のそれに比べると四割位で小さい値であるが、三八年の五・九%から四二年には八・三%と次第に増大している。

さらにこの自営業、勤務の仕事に従事する者を年齢別にみると、自営業に主として従事する者は、三五歳から五九歳の中高年層に全体の半分以上が集中している。これに対して勤務の仕事に従事する者は、勤務のかたわら農業にも従事する者と農業は全くしない者とは、年齢分布に大きな相違があらわれている。すなわち前者では三五歳から五九歳の中高年層に全体の五〇%以上が集中しているのに対して後者では、一五歳から二四歳の青少年層が全

体の七〇%以上を占めている状況である。

最後に家事・育事・通学などが主である不就業者についてみると、そのウエイトは全体の五〇%以上を占め、男子のそれに比べ一〇%近く大きいのが、主としてそれは家事・育事・通学などのかたわら、農業にも従事する者のウエイトが男子のそれより著しく大きいためである。次にこれらの者の年齢構成をみると、農業をしない者の年齢層は、一四歳以下の被扶養層が全体の六割以上を占めているが、これは当然のことである。次いで多いのは一五歳から一九歳の若齡層、六〇歳以上の老年層である点は、男子の場合と同様である。また不就業者のうち農業にも従事するものは、六〇歳以上の老年層に多いとともに、三五歳から五九歳の中高年層にも同じ程度で集中している点は、男子と異なった特徴である。

(3) 農家世帯員の異動とその内容

本節の(1)で述べたように農家人口は次第に減少をつづけているが、その状況を内容について整理すると、第三表のようにあらわすことができる。農家人口は昭和三三年度（農林漁家就業動向調査の始まった年）に三三万人の純減を示したが、それ以後次第にその勢いをつよめ、三六年度以降は毎年七〇万人前後の純減をつづけている。これはわが国経済の高成長に対応して、農家世帯員が他産業への就職、転職を期に非農家世帯員になるものが多かったためと考えられる。

このように農家人口の純減がつづいているのは、農家世帯員におけるグロスとしての増加人口より、グロスとしての減少人口が多いためであることは明らかであるが、その状況を同表から概観することにする。まず増加人口に

第3表 農家人口の異動とその内容

(単位：千人)

年 次	農家人口の異動			純 増 減 の 内 訳							自然的 異動 出生・ 死
				社 会 的 異 動							
	増 加	減 少	純減少	離職・ 職転出	勤務者・ 職転入	緑・事・ よ・入・ 出	に・転・ 入・出	そ・の・ 他・転・ 入・出	農家の 増減に 伴うの	計	
昭和33年度	875	1,207	△327	△283	△33	△79	△64	△45	△504	177	
34	1,002	1,425	△423	△298	△31	△87	△83	△79	△578	155	
35	951	1,413	△462	△330	△25	△76	△84	△71	△585	123	
36	1,013	1,689	△677	△355	△39	△145	△106	△137	△783	106	
37	843	1,633	△790	△378	△49	△115	△129	△180	△852	62	
38年次	863	1,518	△655	△333	△52	△84	△144	△119	△732	78	
39	874	1,644	△770	△311	△56	△109	△144	△212	△830	60	
40	802	1,539	△737	△310	△33	△100	△130	△205	△778	41	
41	643	1,391	△748	△286	△29	△87	△132	△159	△693	△55	
42	719	1,383	△664	△286	△33	△85	△141	△147	△692	27	

資料：第1表に同じ。

ついては、昭和三三年度の八八万人から次第に増加しているが、四〇年からは急速に減少を示してきた。四一年には六四万人というように特に少なくなったのは、いわゆるひのえうまによる出生数が急激したためである。これに対してグロスとしての減少人口は、三三年度の一二〇万人から次第に増加をつづけてきたが、四〇年から再び減少傾向をとってきている。これは農家世帯員の他産業への就職、転職において、離村でない在宅通勤の形態が増加してきたのが一つの大きな原因となっていると思われる。

さて農家世帯員の増加、減少についてその原因をみると、社会的異動によるものと自然的異動によるものとが考えられ、次のように整理される。

増加要因

減少要因

社会的異動

① 離職転入

就職転出

② 勤務者の転入

勤務者の転出

③ 家族の転入

家族の転出

④ 縁事による転入

縁事による転出

⑤ その他の転入

その他の転出

⑥ 農家の増加に伴うもの

農家の減少に伴うもの

自然的異動

⑦ 出生

死亡

これらのうち⑤その他の転入・転出、⑥農家の増加、減少に伴うものについては、次のような内容である。

「その他の転入、転出」

(i) 家を離れていた学生が卒業して転入した場合、逆に入学のため家から転出した場合。

(ii) 半年以上の予定で入院していた者が退院して家に帰ってきた場合、逆に半年以上の予定で入院のため転出した場合。

(iii) 農家の増加、減少に伴うもののうち、次の場合である。すなわち同一調査区内において農家が分家してその世帯員が転出した場合、および農家世帯の合併によって調査区内の農家に新たな世帯員が転入した場合。

(iv) そのほか、他に分類されないすべての転入、転出。

「農家の増加、減少に伴うもの」

農家の新設、脱落に伴う人口異動であるが、つぎのものを除く。

同一調査区内において農家が農業分家した場合、もとの家における世帯員の減（「その他の転出」とする）。

また同一調査区内において農家が世帯の合併をした場合、吸収した農家における世帯員の場合（「その他の転入」とする）。さらに一人で農家世帯を形成していたものが死亡した場合（「死亡」とする）。

以上のように農家人口のグロスとしての増加、減少を要因別に整理し、両者の純増減について表示したものが第三表に載せてある。これから明らかなように、自然的異動である出生と死亡の差は、四一年（この年はひのえうまのため出生が異帯に少ない）を除いて、一貫してプラスである。しかしその大きさは三三年度の一七・七万人以来次第に小さくなり、四二年には二・七万人まで激減している。これは死亡が増大したよりは出生が急速に小さくなってきたためである。このように自然的異動は最近になって次第に小さくなってきたとはいえ、依然としてプラスの値をとっている。したがって農家人口の純減については、全く社会的異動による純減が作用しているためである。

農家人口の社会的異動について、各要因別にその差をとると、すべての年次にわたってマイナスの値をとっている。これらの要因のうち最も大きなウェイトを占めるものは、離職転入と就職転出による職業異動であり、年次によって差はあるが、農家人口の社会的純減全体のうち五〇四割という異動量を示している。この異動量のなかで新卒者が中心であることはいうまでもないが、その傾向が最近とくに強まっていることは、農家世帯員の年齢構成上留意すべき点である。

次に大きなウェイトを占めるものは、農家の増減に伴う世帯員の純減である。この大きさは三三年度に四・五万人であったのが、次第に増加をつづけ三九年には二一・二万人に達した。その後は減少してきているが、四二年現在で一四・七万人という大きさである。次にウェイトの大きいのは、その他の転入・転出による世帯員の純減である。これも三三年度に六・四万人であったのが次第に増加をつづけ、四二年には一四・一万人に達し、これと農家

の増減による純減と合わせると、職業異動による純減と匹敵する大きさとなっている。なおその他の転入・転出による純減の増加傾向は、最近における大学など進学者の転出が一つの原因となっていると考えられる。

縁事による転入・転出の結果、世帯員の純減は三三年度に七・九万人と、比較的大きな値を示しているが、その後は次第に増大して三六年度に一四・五万人とピークに達したが、以降は多少の高低を示しながら次第に鈍化の傾向をとっている。これは新卒を中心とする若年層の都市への転出のため、結婚、養子などにその影響が現われているためと考えられる。最後に勤務者の転入・転出による世帯員の純減は、三三年度の三・三万人から三九年度に五・六万人と増加しているが、最近再び減少して三万人前後になっている。したがってこの要因によるウェイトは比較的小さく、かつ変動が少ないといえることができる。

(4) 農家人口の変動傾向

農家人口の変動は前述のように出生・死亡による自然的変動（これは相対的に小さい）を除けば、離職転入・就職転出、勤務者の転入・転出、縁事による転入・転出、その他の転入・転出、農家の増減に伴うものという社会的変動によって、大きく左右されることがわかった。したがって農家・非農家世帯における人口の自然増加率を等しいと仮定すると、農家人口の変動傾向は農家人口の移動率（農家から非農家への転出率）と、非農家人口の移動率（非農家から農家への転出率）とによって規定されることがわかる。

最近における資料からそれぞれの移動率を整理すると、第四表のようにあらわすことができる。これから明らかのように昭和三八年から四二年にいたる五年間の平均でみると、農家世帯員の非農家世帯への移動率は男子は四・

第4表 農家・非農家人口の移動率

年 次	男		女	
	農家人口の移動率	非農家人口の移動率	農家人口の移動率	非農家人口の移動率
昭和38～42年平均	0.0489	0.0106	0.0505	0.0126
昭和38～40年平均	0.0499	0.0118	0.0519	0.0141
昭和40～42年平均	0.0483	0.0096	0.0495	0.0114

八九%、女子は五・〇五%であり、非農家世帯員の農家世帯への移動率はそれぞれ一・〇六%、一・二六%であり、女子のほうが男子より流動的である。さらにこれらの移動率を三八～四〇年の前半と、四〇～四二年の後半に分けてみると、後半のほうが流動性においてやや弱まっているといえることができる。

さて前にも述べたように農家人口の変動傾向は、農家、非農家相互の世帯員移動によって起こると考えると、この立場に立って一つの数理モデルが設定される。このモデルはまた近似的にマルコフ過程モデルとみることができる。これについての展開は旧稿⁽¹⁾に譲るが、それから計測すると均衡的終局状態における値が定まってくる。これを終局値ということにするが、使用した資料によって表示すると、第五表のように整理することができる。

これらの終局値は使用した資料の時点現在における、農家人口・非農家人口比率の潜在的なポテンシャルである。この表から明らかなように昭和四二年現在における男子の農家人口比率は二八・七五%であるが、三八年から四二年の平均の資料によると、その比率は一七・八〇%に減少する傾向がポテンシャルであるといえることができる。同様に女子については現在の比率が二九・四三%であるが、ポテンシャルとしては二〇・〇〇%に減少する傾向といえる。したがって農家世帯における男女比率は、現在より、より拡大する傾向であることがわかる。

以上は三八年から四二年にいたる情報によった結果であるが、これを三八年から四〇年、四〇年から四二年の情

第5表 農家・非農家人口比率のポテンシャル

年次	男 子		女 子	
	農家人口比率	非農家人口比率	農家人口比率	非農家人口比率
昭和38～42年平均の資料による	0.1780	0.8220	0.2000	0.8000
昭和38～40年平均の資料による	0.1907	0.8093	0.2130	0.7870
昭和40～42年平均の資料による	0.1657	0.8343	0.1864	0.8136
(参考) 在 現 (昭和42年)	0.2875	0.7125	0.2943	0.7057

報に分けて同様の計測を行なうと、前半の場合には男子の比率は一九・〇七%、女子の比率は二一・三〇%となるが、後半の場合にはそれぞれの比率が一六・五七%、一八・六四%となり、農家人口比率の減少傾向は一段と顕著になることがうかがえる。しかしながら終局的均衡状態にいたるスピードは、後半の方が相対的に緩慢になっていることが、前出第四表の各移動率の数値から読みとることができる。

これまでの議論はそれぞれの時点における農家人口比率のポテンシャルについてであり、具体的な将来値については触れなかった。したがってここでは昭和五〇年、六〇年という具体的な将来値について計測を試みることにする。このためにはそれぞれの将来時点における男女別総人口の値が必要である。これについては厚生省の人口問題研究所で推計した値が発表されているので、この値を用いてそれぞれ年次の農家人口、非農家人口を推計すると、第六表のように整理すること

ができる。ただしその場合に用いた各移動率は、最近年次である四〇～四二年平均の値(第四表)を基にしている。

この表の推計値は、農家・非農家世帯における自然増加率を考慮していないので、より接近を行なうためには、これらの情報を付加する必要があることはいうまでもない。

さて第六表から農家人口の将来傾向をみると、男子の場合には昭和四二年現在の一、三八九万人から次第に減少

第6表 農家人口の将来推計値

(単位: 万人)

年 次	男 子			女 子		
	農 家	非農家	計	農 家	非農家	計
昭 42 (A) (現在値)	1,388.8	3,441.9	4,830.7	1,475.8	3,538.7	5,014.5
50	1,123.3	4,297.5	5,420.8	1,232.8	4,338.9	5,571.7
60 (B)	991.7	4,993.1	5,984.8	1,136.1	4,958.9	6,095.0
指数 B/A	0.71	1.45	1.24	0.77	1.40	1.22

備考: 昭和50年, 60年の総人口は, 厚生省人口問題研究所「研究資料」192号 (昭44. 8).

して、五〇年には一、一二三万人、六〇年には九九二万人となる傾向である。したがって六〇年時点では、四二年現在に比べて〇・七二倍に低下することになる。同様に女子の場合についてみると、現在の一、四七六万人が五〇年には一、二三三万人、六〇年には一、一三六万人と減少を続けることになる。したがって六〇年時点では、四二年現在に比べて〇・七七倍に低下することになるが、男子に比べて低下の程度はやや緩慢であるということが出来る。これに対して非農家人口は男女とも増加をつづけ、六〇年時点ではそれぞれ現在の一・四五倍、一・四〇倍に増加することになる。

以上は全国を対象にした議論であるが、農家人口の変動傾向は各地域一率に起こるのではなく、各地域の都市化、工業化などの程度によって種類の違った様相をとることはいうまでもない。よって地域別に農家人口比率の変動を概観することにする。なおここでのいう地域は資料の関係から、北海道以下南九州までの一三地域を対象とする。なお使用した情報は昭和四〇年から四二年にいたる平均であり、それらの資料から地域別にマルコフ過程分析を行なうて、その終局値（ポテンシャル）を男女別に整理すると、第七表のようにあらわされる。

この表から農家人口比率の現在値（昭和四二年）について地域別にみると、この値が大きい地域は、男子の場合に山陰の五五・二％、東山の五一・七％、東北の四八・六％、南九州の四七・八％などが目立っている。これと反

第7表 農家人口比率の変動傾向（地域別）

地 域	男			女		
	現在値 (昭和42始) A	終局値 B	指 数 B/A	現在値 (昭和42始) A	終局値 B	指 数 B/A
北海道	0.1912	0.0846	0.44	0.1976	0.0940	0.48
東北	0.4864	0.3748	0.77	0.4786	0.3405	0.71
北 関	0.3960	0.2545	0.64	0.4038	0.2749	0.68
南 関	0.0818	0.0347	0.42	0.0893	0.0445	0.50
北 陸	0.4360	0.2664	0.61	0.4307	0.2996	0.70
東 山	0.5168	0.3657	0.71	0.5167	0.3807	0.74
東 海	0.2833	0.1650	0.58	0.2865	0.1918	0.67
近 畿	0.1716	0.0931	0.54	0.1799	0.1164	0.65
山 陰	0.5517	0.3596	0.65	0.5457	0.4005	0.73
山 陽	0.3529	0.2103	0.60	0.3573	0.2389	0.67
四 国	0.4254	0.2523	0.59	0.4079	0.2680	0.66
北九州	0.3406	0.2020	0.59	0.3317	0.2118	0.64
南九州	0.4775	0.3037	0.64	0.4634	0.3198	0.69
全国平均	0.2875	0.1657	0.57	0.2943	0.1864	0.63

備考：南関東には埼玉を含む。

資料：第1表に同じ。

対に小さい方では南関東の八・二%、近畿の一七・二%、北海道の一九・一%などが著しい。女子の場合においてもその数値は多少違うが、男子の場合と地域的には全く一致している。このような現状から、各地域における農家・非農家世帯員の相互移動の結果、ポテンシャルとしては同表に示したような終局値をとることになる。

各地域とも農家人口比率は減少を示すが、その程度は地域により、また男女により、それぞれ異なった傾向をとっている。それを端的に示している指数値B／

Aをみると、減少程度の緩慢な地域は男子の場合に、東北の〇・七七倍、東山の〇・七一倍などが目立ち、反対に減少程度の顕著な地域は、南関東の〇・四二倍、北海道の〇・四四倍、近畿の〇・五四倍などである。同様に女子の場合をみると、減少程度の緩慢なのは東山の〇・七四倍、山陰の〇・七三倍、東北の〇・七一倍、北陸の〇・七〇、南九州の〇・六九倍などであり、これと反対にその程度の顕著な地域は、北海道の〇・四八倍、南関東の〇・

五〇倍などが目立っている。

東北の場合を除くと地域によって差はあるが、各地域とも女子のほうが男子より減少程度が緩慢である。また終局値からみて農家人口比率のポテンシャルの大きい地域は、男子の場合に東北、東山、山陰、南九州などであり、それが小さい地域は南関東、北海道、近畿などであり、女子の場合には山陰、東山、東北、南九州などが大きく、南関東、北海道、近畿などが小さい点は、概ね男子の場合と一致している。

注(1) 拙稿「わが国における人口移動と産業の地域構造」『農業経済研究』第三六巻第一号(一九六四年十二月)、三〇四頁。

(2) 拙稿「昭和三〇年代における地域人口分布の構造的変化について」『農業経済研究』第三八巻第四号(一九六七年三月)、一七〇頁^{注3}。

二 農家労働力、農業労働力

(1) 農家労働力の就業状態

農家労働力とは農家世帯員で農業、自営業および他産業の勤務などに従事している就業者を対象とすることはいうまでもない。この状況については一節(2)で、農家人口の就業状態として概観してあるので、ここでは簡単に触れることとする。農家世帯員のなかには一四歳以下の者でも、昭和四二年現在で主として農業に従事する者が一・三千人、自営業または勤務の仕事に従事する者が数百人、ふだんは家事・育事・通学などが主であるが、農業にも従事する者が四二・一千人いる。

しかしながら、これら一四歳以下の世帯員で就業する者は、最近急速に減少しているので、ここでは一五歳以上の生産年齢人口のうちで、平常においてなんらかの形で就業している者のみを対象とする。これらの統計を整理す

第8表 農家労働力の状態

(単位：千人)

年次	総数	主として農業に従事	主として農業以外の自営業に従事		主として勤務の仕事に従事		家事・育児・通学のかたわら農業にも従事	
			農業にも従事	農業はしない	農業にも従事	農業はしない		
総計	昭38	18,018.5	10,836.1	824.8	393.9	1,620.6	2,009.3	2,333.8
	39	17,894.7	10,542.2	836.3	384.5	1,730.4	2,103.1	2,298.1
	40	17,669.5	10,187.8	861.1	373.4	1,830.4	2,140.9	2,276.0
	41	17,454.5	9,943.1	866.1	351.2	1,939.0	2,138.8	2,215.9
	42	17,211.7	9,744.0	820.7	330.5	2,048.1	2,137.0	2,131.4
男	昭38	8,861.1	4,795.1	633.2	266.4	1,351.5	1,322.1	497.8
	39	8,789.3	4,615.2	642.2	260.6	1,424.9	1,357.8	488.6
	40	8,668.6	4,406.4	654.9	251.8	1,495.2	1,368.3	492.0
	41	8,556.2	4,291.9	652.9	236.7	1,567.1	1,350.0	457.6
	42	8,444.4	4,196.4	619.1	228.6	1,636.5	1,331.1	432.7
女	昭38	9,152.4	6,041.0	191.6	127.5	269.1	687.2	1,836.0
	39	9,105.5	5,927.0	194.2	123.9	305.7	745.2	1,809.5
	40	9,000.8	5,781.3	206.2	121.7	335.1	772.6	1,783.9
	41	8,898.4	5,651.2	213.1	114.5	372.7	788.5	1,758.4
	42	8,767.4	5,547.6	201.6	102.0	411.6	805.9	1,698.7

資料：第1表に同じ。

ると、第八表のようにあらわすことができる。ここではふだんの就業状態から、「主として農業に従事する者」、「主として農業以外の自営業に従事する者」、「主として勤務の仕事に従事する者」の三区分に大別し、自営業、勤務の仕事に従事する者を、それぞれさらに「農業にも従事する」、「農業はしない」に区別してある。これに加えてふだんは家事・育児・通学などが主であるが、農業にも従事する者を対象とすることにする。というのはこれも補助的農業労働力を形成する一部であるからである。

この表から明らかのようにこの数年間農家労働力は、三八年の一、八〇二万人から四二年に一、七二一万人とや

農家人口、農家労働力、農業労働力の變動について

や減少を示している。このうち男女は概ね、半々であるが、女子の方が三〇万人位多い形で推移をつづけている。このうち主として農業に従事する者は、総計で三八年の一、〇八四万人から四二年には九七四万人と減少してきているが、男女別にも同程度の減少を示している。しかし従事者総数としては各年次とも女子のほうが男子より一三〇万人前後多い点は変わらない。

農業以外の自営業に就業する者は、総計で三八年の一二二万人から四二年に一一五万人とやや減少しているが、男子の場合にはその期間内に九〇万人から八五万人に、女子の場合には三二万人から三〇万人というように同様の減少を示している。しかし従事者総数としては男子の方が女子の三倍近い大きさを保ち、主として農業に従事する場合と対照的である。また主として自営業に従事するかたわら、農業にも従事するものは男子が圧倒的に多く、全体の四分の三位のウェイトである。

次に主として勤務の仕事に従事する者は、総計で三八年に三六三万人であったが、その後次第に増加をつづけ四二年には四一九万人に増大している。農家世帯員の就業者として増加しているのは、この勤務従事者のみであり、最近における兼業農家の増加、在宅通勤従事者の増加に見合うものである。これを男女別にみると、男子の場合には三八年の二六七万人から四二年に二九七万人と三〇万人の増加であり、女子の場合には九六万人から一二二万人とほぼ同量の増加数であるが、女子の方が増加のテンポは大きい。勤務のかたわら農業にも従事する者は、男子の場合において、その絶対数においてもまたそのウェイトにおいても著しく大きい点は、前述の自営業従事者の場合と同様である。

最後に家事・育事・通学のかたわら農業に従事する者は、三八年に総計で二三三万人であったが、その後はやや

減少して四二年に二一三万人となっている。この就業者は補助的農業労働力として、量的には重要なウェイトを示している。すなわち三八年における補助的農業労働力は合計四七七万人であるから、この労働力は全体の四九%という高い比率を占めている。四二年にはそのウェイトが四三%に低下してきているが、依然として量的には補助的農業労働力の一翼を荷なっているということが出来る。しかしこれを男女別にみると女子のウェイトが圧倒的に大きく、年次を通じて八割という大きい値を示し、既述の農業労働力の基幹的部分のみならず、補助的部分も女子労働力に依存することが大きいことが理解される。

なお農家労働力の年齢構成については、一節(2)で述べたのでここでは詳しくは再述しないが、農業の基幹的労働力である主として農業に従事する者は、男女とも三五歳から五九歳の中高年齢層に半分以上集中しており、農業労働力の女性化のみならず老齢化の事実がわかる。次に農業以外の自営業に従事する者も男女をとわず三五歳以上の中高年齢層、老年層に偏っている。これに対して勤務の仕事に従事する者については、一五歳以上三〇歳以下の青年層、若年層に男子では四割以上を、女子の場合には実に七割近くも占めている点は、主として農業に従事する者と比べてきわめて対照的である。

(2) 農家労働力の異動とその内容

前に述べたように農家世帯員の就業状態は、主として農業に従事する者、農業以外の自営業に従事する者、家事・育事・通学のかたわら農業に従事する者は、その程度に差はあっても、次第に減少をつづけているに對して、勤務に従事する者は次第に増加を示している。このように農家世帯員の就業者が時間の経過とともに変化するのは、

第9表 農家世帯員の他産業への流出、他産業からの還流

年次	流出		還流	
	流出者	流出率	還流者	還流率
	千人	%	千人	%
昭和33年度	542	2.6	147	0.7
34	690	3.4	215	1.1
35	746	3.7	175	0.9
36	796	4.0	157	0.8
37	902	4.7	177	0.9
38年度	934	5.2	228	1.3
39	890	5.0	250	1.4
40	850	4.9	233	1.4
41	807	4.7	213	1.3
42	822	4.8	211	1.2

備考：流出率は勤務者を除く15歳以上の期首人口に対する流出者数の比率。

還流率は勤務者を除く15歳以上の期首人口に対する還流者数の比率。

資料：第1表に同じ。

これらの就業者および非就業者が他産業に流出したり、また他産業から還流したりする職業異動がその中心的要因である。その意味から出稼ぎ者を除いた流出者、還流者総数について整理すると第九表のようになる。

これから明らかなように他産業への流出者総数は、日本経済の成長とともに昭和三年の五四万人から次第に増加し、三八年には九三万人以上というピークに達している。それ以後は農家世帯員の流出予備軍供給にやや鈍化傾向があらわれているため、流出数は減少してきているが、依然として毎年八〇万人以上が他産業に流出している。したがって流出率も三三年の二・六から三八年に五・二%という最大の値をとりながら、最近では四・八%前後に落ち着いている。なおこの三八年という時期は、「農家経済調査」資料によると、農家所得において農外所得が農業所得をオーバーした最初の時点である。

前述のように農家労働力はこの一〇年間に毎年八〇万人前後という大量の流出をみたが、これとは反対に他産業就業者が離職して農家に還流した者は、出稼ぎ者を除いて平均一年間に二〇万人前後に及んでいる。すなわち三三

の 内 容

(単位：%)

女	流出前の就業状態			流出先の産業の種類				
	農 業	農業以外の 自営業	非 就 業	建設業	製造業	卸・小 売業	サービ ス業	それ以外
43.2	36.3	5.5	57.9	7.0	38.6	17.0	19.8	17.6
44.6	42.2	6.2	51.6	5.4	41.9	13.4	17.5	21.8
43.8	40.7	5.5	53.8	6.2	44.7	13.2	15.7	20.2
43.2	42.9	5.7	51.4	6.9	46.0	12.2	15.3	19.6
46.2	32.5	3.1	64.4	6.9	44.4	14.0	15.7	19.0
45.6	26.5	3.7	69.8	10.1	42.8	15.3	15.1	16.7
46.3	26.7	2.6	70.7	10.1	43.3	14.8	15.2	16.9
48.4	20.3	3.1	76.6	9.6	41.1	16.0	16.4	16.9
48.1	18.4	2.5	79.1	11.4	38.1	19.9	17.2	16.4
48.5	17.7	2.6	79.7	10.6	38.1	18.2	17.8	15.3

農家人口、農家労働力、農業労働力の變動について

年には一五万人弱であったが、その後は次第に増加して三九年に二五万人に達した。それ以降はやや減少しているが依然として二〇万人以上の還流が、ほぼコンスタントに推移している。なおこの一〇年間の前半は毎年一七万人余であるが、後半は二三万人弱というように、既述の流出者と同様に後半のほうが流動性が大きくなっている点は留意すべき点である。

次に他産業への流出者の内容について、流出形態、新卒とそれ以外、男女別、流出前の就業状態、流出先産業の種類などについて概観することにするが、それらについて整理すると第一○表のようにあらわすことができる。これから農家労働力の流出形態を在宅通勤的、離村的の二つに分けてみると、前者の比率は三三年には二七%であったのが次第に増加し、三八年には半ば以上の五三%に達し、四二年にはさらに増加して五五%に至っている。したがってこれと反対に離村的流出は三三年の七三%から次第に減少して、三八年以降は五〇%を割っている状態である。

さらに通勤的、離村的流出者の年齢構成をみると(この表には

第10表 流出者

年次	流出者数 千人	流出形態		新卒	新卒以外	男
		通勤	離村			
昭和33年度	542	26.9	73.1	—	—	56.8
34	690	33.6	66.4	45.4	54.6	55.4
35	746	38.3	61.7	43.6	56.4	56.2
36	796	41.0	59.0	41.8	58.2	56.8
37	902	44.9	55.1	53.2	46.8	53.8
38年次	934	53.0	47.0	57.7	42.2	54.4
39	890	53.5	46.6	57.6	42.4	53.7
40	850	51.8	48.4	66.1	33.9	51.6
41	807	52.7	47.5	69.8	30.2	51.8
42	822	54.9	45.1	68.9	31.0	51.5

資料：第1表に同じ。

示していないが、前者の場合にはこの一〇年間において一九歳以下の若年層のウエイトが六〇％前後ではぼコンスタントであるに對して、三五歳以上の中年層以上のウエイトは、三三年の五％から次第に増加して最近では一七％前後と上昇している。これに對して離村的流出者の場合には、一九歳以下の若年層のウエイトは常に七〇％以上の大きい水準値であるのみならず、その値が次第に増大して四二年には八八％というきわめて高いウエイトを示している。いっぽう三五歳以上の中年層以上の流出者ウエイトは、常に二％前後というきわめて小さい値であるが、二〇歳から三四歳以下の青壮年層のウエイトはこの一〇年間に次第に低下を示してきている。

すなわち三三年の二三％から三六年には三〇％近くに増加したが、以後は急速に減少して四二年には一〇％を割っている。

このように離村転出して賃労働者を形成する者は、一九歳以下の、若年層したがって未婚の単身者が多いと考えられるのに對して、二〇歳以上の青年層以上の者の離村転出者のウエイトは、最近次第に減少している点は留意する必要がある。したがって

中高年層の他産業流出者は在宅通勤という形態をとった者が増加し、これが兼業農家の増大に対して有力な要因となつていふと考えられる。

次に農家労働力の流出状況を新規学卒者と、それ以外の労働力についてみると、前者は三四年の三十一万人から四年の五十七万人というように一貫して増加傾向をたどり、そのウエイトも三四年の四五％から次第に増大し、三七年には五〇％を越し、四二年には七割近くのウエイトとなつてゐる。これは新卒労働力が企業にとって、賃金コストが相対的に安いとともに生産の機械化工程、あるいは一般の技術革新に対して、若年層の適応性が強いために需要が集中しているためではあるが、この結果として新卒者の農業補充は激減し最近では六万人程度となつてゐるが、これが農業労働力における老齡化に対して大きな要因となつてゐるといえる。

他産業への流出者を男女別にみると、一般に男子のほうが多いが最近では女子の流出者が相対的に増加してきてゐる。すなわち女子の比率は三三年に四三％であつたが、次第にそのウエイトを高め、四二年には四九％までになつてゐる。最近一〇年間のうち前半では、女子の流出者数は平均一カ年に三三万人であつたのが、後半になると四十一万人と一・二四倍に増加しているのに対して、男子の場合には平均一カ年四十一万人から四五万人というように、一割の増加にすぎない状況である。

次に流出者が流出前にいかなる就業状態であつたかをみると、家事・通学・その他という非就業であつた者のウエイトが次第に増加し、農業あるいは農業以外の自営業に従事してゐた者のウエイトが低下してきてゐる。すなわち主として農業に従事してゐた者は、三三年には三六％以上であつたのが四二年には一八％と半減してゐる。自営業に従事してゐた者のウエイトは一般に小さいが、それでも三三年の五・五％から次第に低下して四二年には二・

六%というように半減している。したがって家事・通学などの非就業であつた者は、その期間内に五八%から八〇%へと増大してきている。

最後に農家世帯員の流出先産業の種類について触れることにする。産業中分類でみるかぎり製造業のウェイトが最も大きく、年次によって差異はあるが全体の四〇%前後を占めている。ついでサービス業、卸・小売業がともに一六%前後を占めている。ついで建設業が大きいが、このウェイトは前半において数%の水準であつたのが、オリンピックその他の建設ブームに伴つて三八年頃から増大し、最近では一〇%を越えるのが普通となつている。このように流出先産業構成の状態は、景気変動、産業構造の変化などによつて影響されるはずであるが、上述のように建設業のウェイト上昇のほかには、卸・小売業がやや増加、製造業がやや減少ということが見られる程度である。製造業のなかをさらに小分類に区別してみれば、業種による変化が見られるがここでは触れない。

以上は農家世帯員の他産業への流出について、その内容を概観したのであるが、既述のように他の産業から離職して農家へ還流する者も、最近では流出者数の四分の一以上の二〇万人に及んでいる。これらの還流者の内容について、還流の形態、男女別、世帯上の地位、還流後の就業状態について触れることにする。これらについて最近一〇年間の状況を整理すると、第一一表のようにあらわすことができる。

まず還流者の形態を在宅通勤者が離職した場合と離職して帰村転入した場合に区分し、前者を通勤還流者、後者を転入還流者ということにする。通勤型のウェイトは三年において二三%であつたのが、時の経過とともに次第に増加して、四二年には六〇%と二・六倍に上昇している。したがって転入型のウェイトはこれと逆に、三年当時の七七%から次第に減少し、四二年には四〇%と〇・五二倍にまで低下している。このことは既述の流出形態の

第11表 還 流 者 の 内 容 (単位：%)

年 次	還流者 総数	還流形態		男	女	男の世帯上の地位			還流後の就業状態		
		通勤	転入			世帯主	あとつぎ	その他	農業	自営業	非就業
昭和33年度	千人 147	23.1	76.9	53.7	46.3	12.8	25.6	61.5	69.4	12.9	17.7
34	215	25.6	74.4	50.7	49.3	13.0	22.2	64.8	74.8	12.6	12.6
35	175	25.1	74.9	48.1	51.9	11.7	25.5	62.8	73.3	14.2	12.5
36	157	27.4	72.6	48.1	51.9	14.7	30.7	54.6	70.2	13.3	16.5
37	177	32.8	67.2	48.0	52.0	23.5	30.6	45.9	70.6	11.3	18.1
38年次	228	53.8	46.2	54.4	45.6	33.6	33.6	32.8	47.4	11.0	41.6
39	250	58.4	41.6	52.4	47.6	35.9	35.9	28.2	46.8	11.6	41.6
40	233	56.7	43.3	51.9	48.1	34.7	37.2	28.1	46.6	10.3	43.1
41	213	54.0	46.0	52.1	47.8	32.4	36.9	30.7	45.1	10.8	44.1
42	211	59.7	40.3	52.1	47.9	36.9	38.7	24.4	41.2	13.3	45.5

資料：第1表に同じ。

ところで触れたように、最近一〇年間の前半は流出就職者の大半が離村的転出形態であったのが、後半になると通勤兼業による流出形態が高まったこと、しかもその通勤先が雇用条件の比較的劣悪な地場産業であるための、大きな原因となっていると考えられる。

次に還流者を男女別にみると、男子のウエイトがやや大きいとその差はわずかである。しかしこれを年齢別にみると（この表には示していないが）、男女ともに二〇歳から三四歳の年齢層のウエイトが五〇%以上を占めて、還流者の中心となっている。しかし、最近になると一九歳以上の若年層はもちろん、二〇歳から三四歳の青壮年層のウエイトは次第に減少傾向を示し、これと反対に三五歳以上の中高年層の還流者ウエイトが増加している。とくに男子の場合においてその数量が増加している点は、農業労働力の高齢化に対する有力な要因として留意すべきである。

還流者の性格をみるため、世帯上の地位、とくに男子について世帯主、あとつぎ、その他に区別すると、世帯主およびあと

つぎは年の経過とともに増加しているに対して、二、三男などその他の者は年々減少している点が特に注目される。すなわち男子還流者について、三三年には世帯主のウエイトは一三％に満たなかったが、それ以後は次第に増大して四二年には三七％と三倍に達している。あとつぎの場合でも三三年には二六％のウエイトであったのが、順次増加して四二年には三九％と上昇している。この世帯主、あとつぎの還流者は、主として基幹的農業労働力を形成するはずであるから、その動向については今後とも注目する必要がある。

最後に還流者が還流後いかなる就業状態にあるかを、農業を主とするもの、自営業を主とするもの、就業していないものに区分してみることにする。農業を主とする者はこの一〇年間の前半において、平均一年間に一三万人弱でウエイトも七二％という大きな比率を占めていたが、後半になると平均一年間に一〇万人と減少するとともに、そのウエイトも四六％に低下している。これと反対に非就業のものは前半において平均一年間に二・七万人でウエイトも一五％であったのが、後半になると九・八万人、ウエイトも四三％と激増しているのは注目される。しかもこの非就業者の年齢構成をみると、若年層がその中心となっており、これは再就職への予備段階であることが想像される。

(3) 農業就業者の異動状況

これまでは農家世帯員の農業就業者について、他産業への転職流出および他産業からの離職還流という職業異動を通じて、その変動を考察してきた。しかしながら農業就業者の変動には、農業と他産業の間の相互転職によるものほかに、農業内部におけるふだんの就業状態の変化によるものがあることはいうまでもない。したがってここ

者の増減経路

経路			純増減経路				
転職以外の社会的移動によるもの	非就業者になったもの	死 亡	総 数	他産業との転職	転職以外の社会的移動	非 就 業	死 亡
252	256	88	△ 393	△ 245	△ 73	12	△ 88
266	224	98	△ 419	△ 238	△ 93	9	△ 98
225	177	94	△ 324	△ 141	△ 76	△ 13	△ 94
182	147	90	△ 262	△ 116	△ 51	△ 5	△ 90
169	162	96	△ 270	△ 111	△ 42	△ 21	△ 96
219	193	93	△ 334	△ 170	△ 67	△ 4	△ 93
24.6	25.0	8.5	△ 100.0	△ 62.3	△ 18.5	3.1	△ 22.3
26.0	21.9	9.6	△ 100.0	△ 56.6	△ 22.2	2.1	△ 23.3
27.8	21.9	11.6	△ 100.0	△ 43.6	△ 23.4	△ 4.1	△ 28.9
26.5	21.4	13.2	△ 100.0	△ 44.3	△ 19.4	△ 1.9	△ 34.5
24.8	23.8	14.0	△ 100.0	△ 41.2	△ 15.7	△ 7.8	△ 35.3
25.9	22.9	11.0	△ 100.0	△ 51.0	△ 20.1	△ 1.1	△ 27.9

農家人口、農家労働力、農業労働力の變動について

では農業就業者の變動過程について、その増加経路、減少経路について概観することにする。

なおここでのいう農業就業者（農業労働力）とは、農家世帯員のうちふだん「主として農業に従事しているもの」および「家事などが主であるが農業にも従事するもの」の合計をその対象としている。これらの増減経過について整理すると、第一二表のようにあらわすことができる。なお増加要因は他産業からの離職によるもの、転職以外の社会的移動によるもの（縁事によるもの、その他の転入によるもの、農家の増加によるもの（合計）、家事・通学などの非就業からの三要因となる。また減少要因としては、他産業への転職によるもの、転職以外の社会的移動によるもの（縁事によるもの、その他の転出に

第12表 農 業 就 業

年次		増 加 経 路				減 少	
		総 数	他産業からの 離職によるもの	転職以外の 社会的移動によるもの	非就業からのもの	総 数	他産業への 転職によるもの
実 数 (千人)	昭 38	634	186	180	269	1,027	431
	39	602	196	173	233	1,022	434
	40	485	172	150	164	809	313
	41	424	151	131	142	686	267
	42	413	145	127	141	683	256
	昭38～42平均	512	170	152	190	845	340
比 率 (%)	昭 38	100.0	29.5	28.3	42.4	100.0	41.9
	39	100.0	32.6	28.7	38.7	100.0	42.5
	40	100.0	35.4	30.3	33.8	100.0	38.7
	41	100.0	35.7	30.8	33.4	100.0	39.0
	42	100.0	35.1	30.7	34.2	100.0	37.5
	昭38～42平均	100.0	33.2	29.7	37.1	100.0	40.2

資料：第1表に同じ。

よるもの、農家の減少によるものの合計）、家事・通学などの非就業になったもの、および死亡によるものの四要因である。

第二表から明らかなように農業就業者のグロスの増加数は、三八年の六三万人余から次第に減少し、四二年には四十一万人余というように三分の二に低下している。このように全体としての低下傾向のなかでその要因別の推移をみると、三八年には他産業から離職還流したもののウェイトが二九%、非就業からのもののウェイトが四二%というように、後者の比率のほうが大きかったが、時の経過とともに前者の増加、後者の減少がおこり、四〇年以降になると両者のウェイトは逆転してきている。さらにこれを年齢別にみると、前者は中高年齢層が相対的に増加し、後者では若年層が顕著

に減少していることがわかる。

次に農業就業者のグロスとしての減少数は、三八年には一〇三万人であつたがその後は次第に減少し、四二年には六八万人余というように約三分の二に低下してきている点は、グロスとしての増加数と同じような傾向である。このような低下傾向のなかでその要因別の推移をみると、死亡数は毎年一〇万人弱でほとんどコンスタントであるが、そのウェイトは九%から一四%というように増大してきている。これに対して他産業への転職による減少数は、四三万人から二六万人へと次第に減少し、そのウェイトも四二%から三八%へと低下傾向にある。

このことは農業から他産業へ排出するプッシュ力が弱まってきたことのほかに、他産業における農業労働力吸引の力が、現在の条件では相対的に弱いと判断される。減少要因である転職以外の社会的移動によるものおよび非就業になったものについては、いずれもその数量は次第に減少してきているが、そのウェイトについては余り大きな変化がない点は、減少過程における一つの特徴として留意する必要がある。

以上で農業就業者の増加、減少経路について、その内容を概観したので、両者の差引きによるネットとしての減少または増加をみることにする。まず総数については各年次を通じてすべて純減であるが、その推移は三八年の三九万人余から四二年には二七万人というように低下している。この純減に対する各要因の大きさをみると、非就業の要因が三八年、三九年の両年でプラスであつたのを除くと、他の要因については年次を通じてすべてマイナスを示している。

さらにこれら要因の純減に対する寄与率でみると、他産業との転職要因は次第に寄与率が減少しているが、死亡、非就業の要因寄与率は逆に増加の傾向を示し、転職以外の社会的移動の要因による寄与率はほぼコンスタントに推

移している。これら寄与率の大きさは三八年から四二年の五カ年間平均でみると、他産業との転職による要因寄与率が最も大きく全体の五一%となっており、ついで死亡要因寄与率が二八%、社会移動要因寄与率が二〇%であり、非就業の關係によるものは僅少であるが、最近はそれがやや大きくなってきている点は、農業労働力の補充に対して引退などの要素が強まってきたことを意味しているので、今後の動向に対して特に留意する必要がある。

三 農業労働力、自営業労働力、勤務労働力の變動傾向

(1) 農家労働力の變動に対するモデル設定

農業労働力が将来いかなる變動傾向をとるかを量的に把握することは、将来における農業問題を考える場合にきわめて重要な要因となることはいうまでもない。さらにこの問題は将来における労働市場全体の變動傾向をみる場合にも、欠くことのできない情報を提供することになる。したがって本稿では農業労働の将来傾向を量的に把握することがその直接の目的であるが、前節(2)で触れたように、農業労働力の變動過程は、非農家世帯員との相互變動ならびに農家世帯内における就業状態の變動過程を同時に考慮しなければならないことがわかる。

したがってこれらの相互の變動過程をモデル的に示すと、第一三表のように整理することができる。ここでは農家世帯の就業状態を「主として農業に従事するもの」、「主として勤務の仕事に従事するもの」、「主として農業以外の自営業に従事するもの」、「家事・育事・通学などが主なもの(非就業)」の四区分に、非農家世帯を「就業しているもの」、「非就業のもの」の二区分にして、全体を六区分の間に相互に状態変化するものとする。なお世帯員については、一五歳以上の生産年齢人口を対象とすることになっている。

第13表 就業者、非就業者の変動関係

期首 期末		農 家 世 帯				非農家世帯	
		主として農業に従事するもの	主として勤務に従事するもの	主として自営業に従事するもの	家事・その他が主なもの(非就業)	就業しているもの	非就業のもの
農 家	主として農業	—	(6)	(11)	(16)	(21)	(26)
	主として勤務	(1)	—	(12)	(17)	(22)	(27)
	主として自営業	(2)	(7)	—	(18)	(23)	(28)
	主として家事	(3)	(8)	(13)	—	(24)	(29)
非農家	就業	(4)	(9)	(14)	(19)	—	(30)
	非就業	(5)	(10)	(15)	(20)	(25)	—

農家人口、農家労働力、農業労働力の変動について

次に各区分の人口をそれぞれ次のような記号であらわし、期首を t 、期末を $t+1$ で示すことにする。

$A_1 \dots$ 主として農業に従事する農家世帯員

$A_2 \dots$ 主として勤務に従事する農家世帯員

$A_3 \dots$ 主として自営業に従事する農家世帯員

$A_4 \dots$ 家事その他が主たる農家世帯員

$N_1 \dots$ 就業している非農家世帯員

$N_2 \dots$ 就業していない非農家世帯員

以上の記号を約束すると、期首と期末の農業を主とする者の関係は次のようにあらわされる。

$$A_1(t+1) = A_1(t) - (1) - (2) - (3) - (4) - (5) + (6) + (11) + (16) + (21) + (26) \dots (1)$$

ここで(1)、(2)、(3)は農家世帯員のなかで、主として農業に従事していたものが、それぞれ主として勤務、主として家事などに就業状態を変化したものであり、(4)、(5)は主として農業に従事していたものが転出流出して非農家世帯員となり、それぞれ就業、非就業の状態に変化したものである。しかもこれらの五個の要素は、期首から期末の間に農業を主と

するもののグロスの減少数となる。

次に(6)、(11)、(16)は農家世帯員のなかで、それぞれ主として勤務、主として自営業、主として家事など(非就業)に従事していたものが、この期間内に主として農業に従事するようになったものの就業状態変化であり、(11)、(16)は非農家世帯員であったものがこの期間内に農家世帯員として転入し、主として農業に従事するようになったものである。しかもこれら五個の要素はこの期間内に、農業を主とするもののグロスとしての増加数である。

次にこれら(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)、(11)、(16)、(21)、(26)を次のように仮定することとする。

$$\begin{aligned}
 (1) &= \alpha_{12} A_1(t) \\
 (2) &= \alpha_{13} A_1(t) \\
 (3) &= \alpha_{14} A_1(t) \\
 (4) &= \alpha_{15} A_1(t) \\
 (5) &= \alpha_{16} A_1(t) \\
 (6) &= \alpha_{21} A_2(t) \\
 (11) &= \alpha_{31} A_3(t) \\
 (16) &= \alpha_{41} A_4(t) \\
 (21) &= \alpha_{51} N_1(t) \\
 (26) &= \alpha_{61} N_2(t)
 \end{aligned}
 \quad \underbrace{\hspace{10em}}_{\dots\dots(\Pi)}$$

Ⅱ式の関係はそれぞれの移動数が、期首における各セクターに比例すると考えたものであり、 α_{ij} は i セクター
農家人口、農家労働力、農業労働力の変動について

から j セクターへの移動率である。前出の I 式に上の II 式を代入して整理すると、期末の $A_i(t+1)$ は期首における各セクター $A_i(t)$ 、 $A_2(t)$ 、 $A_3(t)$ 、 $A_4(t)$ 、 $N_i(t)$ 、 $N_2(t)$ とそれぞれの移動率 α_{ij} であらわすことができる。

$$A_i(t+1) = (1 - \alpha_{i2} - \alpha_{i3} - \alpha_{i4} - \alpha_{i5} - \alpha_{i6}) A_i(t) + \alpha_{2i} A_2(t) + \alpha_{3i} A_3(t) + \alpha_{4i} A_4(t) + \alpha_{5i} N_i(t) + \alpha_{6i} N_2(t)$$

以上は農業を主とするもの A_i について、期首、期末の間における変動関係式であるが、他のセクターについても全く同様の関係が得られる。これらについて記述するのは繁雑になるので省略するが、これら六個の方程式は連立差分方程式であり、これらを移動率 α_{ij} 一定という条件の下で解くと、 t 年次における各セクターの人口が、期首における各セクターの値と α_{ij} であらわすことができる。なおここでは各セクターの値を人口絶対数として考えていたが、ここでは各セクターの人口合計が各年次において常に一定になり、生産年齢人口の増減のない静態状態を考えていることになる。よってこの前提を除くために、各セクターの A_1 、 A_2 、 A_3 、 A_4 、 A_5 、 N_1 、 N_2 をそれぞれの比率と考えることにする。このように考えると各年次について、常に

$$A_1 + A_2 + A_3 + A_4 + N_1 + N_2 = 1$$

となり、静態状態の前提を除くことができるとともに、モデルを変更することなく使用することができるわけである。

このモデルは既述のように六元連立差分方程式であるが、これをベクトル、マトリックス表示によって書き直すと、内容は全く同じであるが、全体としての見通しがよくなる。すなわち農家世帯、非農家世帯の就業者、非就業者の変動過程をマルコフ過程と考えるわけであるが、この立場に立つと既出の移動率 α_{ij} はそれぞれの推移確率と考えられ、期首、期末における各セクターの構成はマルコフ・マトリックスを媒介として関係づけられることにな

る。これについての詳細は省略⁽²⁾するが、このマルコフ・マトリックスの固有根の最大なものは1で、他の固有根の絶対値はすべて1より小さい値であることがわかる。

したがって無限の将来を考えると、固有根1に対する固有ベクトルのみが残り、これが均衡状態における各セクター構成の値となり、これを各セクター構成の終局値ということにする。この値が現時点における各セクターのもつポテンシャル(潜在構造)であり、セクター構成の構造的指標として考えるのである。これらについての論述は旧稿を参照して頂き、ここではすべて省略⁽³⁾することにする。

注(1) 拙稿「産業別(従業地位別)労働力の動向」『本誌』第二〇巻第一号、一八二頁。

(2) 同上、一八三―一八五頁。

(3) 拙稿「労働力の就業構成における構造的変動」有沢広巳、内藤勝編『労働市場の長期展望』、二八四―二八六頁。

(2) 資料の検討と計測結果

前に述べた数理モデルによって将来の農業労働力、農家労働力についての動向を計測するまえに、それに必要な統計資料について簡単に触れることにする。ここで使用するモデルにとって必要な情報は、各セクター間の労働力異動、新規就業者、退出労働力に関する統計である。これらについての統計は既述の『農家就業動向調査』(農林省統計調査部)において把握されている。この統計は農家世帯員の就業状態の変化に対して、種々の面から体系的に調査したものであり、筆者のマルコフモデルによる分析を行なうにはきわめて有用な統計である。

しかしここで行なうモデルに対しては、非農家世帯員の就業状態変化について不足している。この点を補完するものとしては、『就業構造基本調査』(総理府統計局)がある。この統計は全世帯員に関して、産業別、職業別、企

第 14 表 就業状態の変動関係（昭40, 41, 42年全国平均）

（単位：百人）

期首 期末		農 家 世 帯 員							非農家世帯員		
		農業が主	勤務が主 農業に従事しない	自営業が主 農業に従事しない	家事などが主 農業に従事しない	就業	非就業	計			
農 家	農業が主	—	309	112	704	9	179	352	227	180	1,472
	勤務が主 { 農業をする しない	592	—	512	30	7	73	170	169	91	1,694
		160	346	—	19	30	74	1,007	382	89	2,107
	自営が主 { 農業をする しない	199	82	20	—	93	13	43	35	40	525
		21	11	37	93	—	4	48	38	23	271
家事などが主 { 農業をする しない	349	22	19	14	2	—	327	28	26	787	
	636	96	105	68	38	532	—	139	394	2,008	
非農家	就 業	228	269	603	42	37	192	1,554	—	6,864	9,789
	非就業	322	210	387	128	106	94	1,262	4,775	—	7,284
計		2,507	1,345	1,795	548	322	1,161	4,763	5,793	7,707	

農家人口、農家労働力、農業労働力の変動について

業規模別、地域別など種々の側面から、体系的に把握したきわめて優秀な統計であることはいうまでもない。ただ農家世帯員に限定した限りでは、前記の『農家就業動向調査』以外にないことはもちろんである。

さてこれら二つの統計から、全体を九つのセクターに区分し整理したものの一端を示すと、第一四表のようにならわすことができる。ただし、これは昭和四〇、四一、四二年三カ年の平均で、全国における男子を対象としたものである。したがって農業を主とする男子労働力（基幹的農業労働力）は、この期間内に平均一カ年で二五・〇七万人の流出、一四・七二万人の流入、差引き一〇・三五万人純減が起こっていることが、この表から読みとることができる。他のセクターについても、同様に読むことができる。

女子の場合についても、男子と同様に就業状態の変動関係が整理される。したがって、これらの情報をもとにして、昭和五〇、六〇年における農業労働力、農

家労働力をマルコフ過程モデルによって計測すると、第一五表のように整理することができる。ただし昭和五〇、六〇年における一五歳以上の男女別総人口については、厚生省人口問題研究所の『男女年齢別将来推計人口』（研究資料第一九二号、昭和四四年八月一日）から引用してある。

この表から男子の農家労働力をみると、主として農業に従事するものは四四年はじめて三九七万人であるが、五〇年には三一〇万人、六〇年には一八二万人というように、現在の〇・四六倍に減少することになる。次に主として勤務の仕事に従事するものは現在の三〇四万人から、五〇年に二九四万人、六〇年には二二五万人というように現在の〇・七四倍に減少する。また主として自営業に従事するものは、現在の八三万人から、五〇、六〇年にはそれぞれ七五万人、五三万人というように減少をつづけ、現在の〇・六三倍に低下することになる。農家労働力としてはこのほかに、平常は主として家事・通学などを行っているかたわら農業にも従事するものがある。これは現在三八万人であるが、五〇年には二二万人、六〇年には一四万人となり、現在に比べて〇・三六倍に激減することになる。

次に女子の場合について述べると、農業が主であるものは、四四年の五二〇万人が五〇年には四二一万人、六〇年には二九八万人と減少をつづけ、現在の〇・五七倍に低下するが、この程度は男子のそれに比べるとはるかに緩慢である。勤務が主なものは現在一三五万人であるが、五〇年には九八万人、六〇年には九二万人というように、現在の〇・六八倍に減少するが、この減少程度は男子よりむしろ著しい。次に、自営業が主なものは現在の三三万人から、五〇、六〇年にはそれぞれ三二万人、二九万人と減少するが、その程度は男子に比べてはるかに緩やかである。最後に家事・通学などのかたわら農業にも従事するものは、現在の二六二万人から五〇年には二二二万人、六

第15表 農 家 勞 働 力 の 推 計 値

(単位:千人)

就 業 状 態		現在値 昭 44 A	推 計 値		指 数 B/A	
			昭 50	昭 60 B		
男 子	農業が主	3,966	3,103	1,823	0.46	
	勤務が主	農業に従事	1,774	1,721	1,262	0.71
		農業はしない	1,263	1,223	987	0.78
	自営業が主	農業に従事	601	563	386	0.64
		農業はしない	232	189	143	0.62
	家事が主	農業に従事	376	217	136	0.36
		農業はしない	1,608	570	425	0.26
	計		9,820	7,586	5,162	0.52
	女 子	農業が主	5,200	4,206	2,979	0.57
		勤務が主	農業に従事	504	372	342
農業はしない			842	603	577	0.69
自営業が主		農業に従事	222	207	191	0.86
		農業はしない	106	98	94	0.89
家事が主		農業に従事	1,620	1,120	1,050	0.65
		農業はしない	2,295	870	852	0.37
計		10,789	7,476	6,085	0.56	
男 女 総 数		農業が主	9,166	7,309	4,802	0.52
		勤務が主	農業に従事	2,278	2,093	1,604
	農業はしない		2,105	1,826	1,564	0.74
	自営業が主	農業に従事	823	770	577	0.70
		農業はしない	338	287	237	0.70
	家事が主	農業に従事	1,996	1,337	1,186	0.59
		農業はしない	3,903	1,440	1,277	0.33
	計		20,609	15,062	11,247	0.55

備考: 現在値は15歳以上の世帯員。推計値は15歳から65歳以下の世帯員。

農家人口、農家労働力、農業労働力の變動について

○年には一〇五万人というように、その人口そのものが大きいのみならず、減少程度は男子に比べて著しく緩慢である。

以上のように農家労働力を男女総数でみると、農業が主なるものは現在の九一七万人から、六〇年には四八〇万人というように、現在の〇・五二倍に減少するが、これは上述のように男子の減少が大きく作用することになる。また勤務が主なるものは、現在の四三八万人から六〇年には三一七万人というように、現在の〇・七二倍に減少するが、農業が主なるものに比べると相対的に減少が緩やかである。自営業が主なるものも、現在の一一六万人から六〇年には八十一万人というように、その減少程度は緩やかである。最後に家事などのかたわら農業に従事するものは、現在の二〇〇万人から六〇年には一一九万人と、現在の〇・五九倍という激減を示すが、これは男子における激減が大きく影響していると思われる。

これまでは農家労働力について、昭和五〇、六〇年という将来値の実数について推計したものを論じてきたが、マルコフ過程モデルにおいては既述のように、現時点におけるポテンシャルとしての終局値が計測される。これを整理すると第一六表のようにあらわすことができる。男子についてみると、四四年現在では一五歳以上の人口は農家、非農家合計に対して〇・二六五二であるが、終局値では〇・一二七九というように〇・四八倍に激減する傾向である。

このような農家世帯員（一五歳以上）が激減するなかで、農業を主とするものは相対的に〇・八七倍に減少、勤務を主とするものは一・四一倍に相対的増加、自営業を主とするものは一・二一倍に相対的増加、家事などが主であるものは〇・五四倍に相対的減少を示すのが、男子農家世帯員の就業状態における変動傾向のポテンシャルである。

第16表 農家労働力の動向

就 業 状 態		現 在 値 (昭44)		終局値 比 率 B	指 数 B/A
		実 数	比 率 A		
男 子	農業が主	千人 3,966	0.4039	0.3531	0.87
	勤務が主	1,774	0.1807	0.2444	1.35
		1,263	0.1286	0.1912	1.49
	自営業が主	601	0.0612	0.0747	1.22
		232	0.0236	0.0278	1.18
	家事が主	376	0.0383	0.0264	0.64
		1,608	0.1637	0.0824	0.50
計		9,820	1.0000	1.0000	0.48
生産年令人口に対する比率		—	0.2652	0.1279	0.48
女 子	農業が主	5,200	0.4820	0.4895	1.02
	勤務が主	504	0.0467	0.0562	1.20
		842	0.0780	0.0948	1.22
	自営業が主	222	0.0206	0.0314	1.52
		106	0.0098	0.0155	1.58
	家事が主	1,620	0.1502	0.1725	1.15
		2,295	0.2127	0.1400	0.66
計		10,789	1.0000	1.0000	—
生産年令人口に対する比率		—	0.2730	0.1494	0.55

備考：15歳以上の世帯員を対象としている。

農家人口、農家労働力、農業労働力の變動について

とすることができる。

これらについて女子の場合をみると、一五歳以上世帯員の割合は現在において〇・二七三〇であるが、ポテンシャルとしては〇・一四九四というように、現在の〇・五五倍に減少する傾向である。男子に比べると減少程度は比較的緩慢である。このような減少傾向のなかで、農業を主とするものは現在に比べると、終局値では一・〇二倍とはほとんど同じ値を示すことになる。この値は男子のそれが〇・八七倍という減少であるに對して、きわめて対照的といふことができる。

次に勤務を主とするものは現在に比べて、一・二二倍の相対的增加、自營業を主とするものは一・五四倍の相対的增加、家事などが主であるものは〇・八六倍の相対的減少を示すが、現時点における女子労働力の就業状態變化のポテンシャルであるといえる。家事などを主とするものの相対的減少の程度が、男子のそれに比べてはるかに緩慢であるのは、世帯における女子の性格からみて当然の結果であろう。また既述のように農業を主とするものが、男子に比べて相対的に大きいのは、農家世帯員における女子就業形態の大きな特徴である。

最後に農業従事者に注目して、その動向について既出第一五表から整理すると、第一七表のようにあらわすことができる。これから明らかなように農業従事者のうち基幹的労働力（主として農業に従事するもの）は、四四年現在で男女総数九一七万人であるが、五〇年には七三一万人、六〇年には四八〇万人というように減少して、現在の〇・五二倍になると考えられる。次に他の仕事に従事するかたわら農業にも従事するもの、および家事などのかたわら農業にも従事する補助的労働力は、現在五一〇万人であるが、五〇年には四二〇万人、六〇年には三三七万人というように、現在の〇・六六倍に減少することになる。

第 17 表 農業労働力の推計

(単位：千人)

労働力状態		現在値 (昭44) A	推 計 値		指数 B/A
			昭50	昭60 B	
男	基幹的労働力	3,966	3,103	1,823	0.46
	補助的労働力	2,751	2,501	1,784	0.65
	計	6,717	5,604	3,607	0.54
女	基幹的労働力	5,200	4,206	2,979	0.57
	補助的労働力	2,346	1,699	1,583	0.67
	計	7,546	5,905	4,562	0.60
男女総数	基幹的労働力	9,166	7,309	4,802	0.52
	補助的労働力	5,097	4,200	3,367	0.66
	計	14,263	11,509	8,169	0.57
女子比率(%)	基幹的労働力	56.7	57.5	62.0	1.09
	補助的労働力	46.0	40.5	47.0	1.02
	計	52.9	51.3	55.8	1.05

農家人口、農家労働力、農業労働力の變動について

九〇

これを男女別に区分してみると、男子の基幹的労働力は現在の三九七万人から、六〇年には一八二万人と、〇・四六倍に半減し、女子の基幹的労働力は現在の五二〇万人から、六〇年には二九八万人と〇・五七倍に減少するが、実数としては男子に比べると一一六万人の増加を示すことになる。これに対して補助的労働力は現在において、男子二七五万人、女子二三五万人であるが、六〇年にはそれぞれ一七八万人、一五八万人となり、実数としては男女ともにほぼ同一の水準を示すことになる。

このように農業労働力は現在においても、女子に依存する割合は大きいが、将来はますますその傾向が強まることになる。すなわち四四年における女子比率は、基幹的労働力では五六・七%、補助的労働力では四六・〇%、合計五二・九%であるが、将来はその比率が次第に増加をつづけ、六〇年ではそれぞれ六二・〇%、四七・〇%、五五・八%となるが、とくに基幹的労働力における女子比率の増加程度が、一・〇九倍というようにもっとも著しいことは、将来における農業労働が女子に依存するという女性化傾向を端的に示しているわけである。

以上で農家人口、農家労働力、農業労働力について、男女別にその将来動向を考察してきたが、これは全国平均

に対する情報に基づいて行なってきた。これらの点については、全国を幾つかの地域について区分し、それぞれの地域に応じた性格を究明することが必要である。これについては資料的にみても、現在のところ充分に整備されていない。したがって地域別分析については、資料整備が完了した他日において行なう予定である。なお本稿において使用した資料の詳細な点については、統計調査部の弘田澄夫氏その他の農業動態調査班の方々から、いろいろと御教示を受けた。記して謝意を表する次第である。

(注) 『農家就業動向調査』の各年次の

の値から、年間減少数をみると下

農家人口、農家労働力、農業労働力の變動について

(単位：万人)

年 次		各年初め現在数			年 間 減 少 数		
		男女総数	男	女	男女総数	男	女
主として農業従事者	昭 38	1,083.6	479.5	604.1	29.3	18.0	11.3
	39	1,054.3	461.6	592.8	35.5	20.9	14.6
	40	1,018.9	440.7	578.2	24.5	11.5	13.0
	41	994.4	429.2	565.2	19.9	9.5	10.4
	42	974.5	419.7	554.8	25.8	10.3	15.5
	43	948.7	409.4	539.3	32.1	12.8	19.3
	44	916.6	396.6	520.0	—	—	—
		各年終り現在数			年 間 減 少 数		
		男女総数	男	女	男女総数	男	女
基幹的農業従事者	昭 36	1,101.4	496.7	604.7	—	—	—
	37	1,115.8	485.9	629.9	14.4	10.8	25.2
	38	1,088.3	463.0	625.3	27.5	22.9	4.6
	39	1,025.5	435.9	589.6	62.8	27.1	35.7
	40	1,004.3	421.5	582.8	21.2	14.4	6.7
	41	937.6	396.6	541.0	66.7	24.9	41.9
	42	928.6	386.8	541.9	9.0	9.8	0.9

資料：主として農業従事者は『農家就業動向調査10年報』

基幹的農業従事者は『農業調査』（昭42年度）。

表のとおりである。なお対照の意味で『農業調査』の年間減少数を示してあるが、この場合には、男女により年次別減少数に大きなバラツキがみられる。

四 要 約

(1) 本稿の分析目的は、農家人口、農家労働力、農業労働力の将来値について、定量的に求めることであり、使用した資料は『農(林漁)家就業動向調査』(農林省統計調査部)と『就業構造基本調査』(総理府統計局)が中心である。

(2) 農家人口の年次的変化は、年々の出生・死亡による自然的異動と世帯員の社会的異動によるものによって規制される。社会的異動は離職転入、就職転出による職業異動と、勤務者およびその家族の転入・転出による異動と、縁事その他の転入・転出による異動などによって決まる。

(3) 農家人口の変動は自然増加を無視すると、近似的には結局のところ、農家世帯員と非農家世帯員との相互移動によって決まり、数理的モデルとしてはマルコフ過程モデルが適用される。

(4) 昭和四〇年から四二年にいたる平均の資料によって計測すると、農家世帯員のウエイトは均衡状態において、男女それぞれ現在の〇・五八倍、〇・六三倍に相対的減少を示し、非農家世帯員はそれぞれ一・一七倍、一・一五倍と、相対的增加を示すことになる(第六表参照)。

(5) 農家人口の動向を地域別にみると、そのウエイトの減少程度が緩慢な地域は、男子の場合には東北、東山などであり、女子の場合には東山、山陰、東北、北陸、南九州などである。また減少程度が顕著な地域は、男子の場

合には南関東、北海道、近畿などであり、女子の場合には北海道、南関東などである（第七表参照）。

(6) 農家世帯員の就業状態は、主として農業に従事するもの、主として勤務の仕事に従事するもの（これがさらに農業に従事するものと、農業はしないものに分かれる）、主として農業以外の自営業に従事するもの（これがまた二つに分かれる）、家事・通学などが主なるもの（これがまた二つに分れる）の合計七区分の就業状態になる。

(7) これら農家労働力の年々の変化は、非農家との間における相互移動のほかに、農家世帯内部における就業状態変化が加わって起こる。したがってモデルとしては、農家・非農家世帯における就業者、非就業者の相互移動に基づいたマルコフ過程モデルが、近似的に適用される。

(8) 計測結果は概略次のとおりである。農業を主とするものは昭和四四年現在で男女総数九一七万人であるが、六〇年には四八〇万人と〇・五二倍に減少する。勤務を主とするものは現在の男女総数四三八万人から三一七万人と〇・七二倍に減少、自営業を主とする者は同じく現在の一二六万人から、八一万人と〇・七〇倍に減少する（第一五表参照）。

(9) 農業就業者については、基幹的労働力が男子の場合に、現在の三九七万人から六〇年には一八二万人と〇・四六倍に激減、女子の場合には現在の五二〇万人から六〇年には二九八万人と〇・五七倍に減少し、その程度は男子よりはるかに緩慢である。補助的労働力については、男子の場合に現在の二七五万人から一七八万人と〇・六五倍に、女子の場合には二三五万人から一五八万人と〇・六七倍に減少し、その減少程度はほとんど同じ水準である（第一七表参照）。

(10) 農業労働力の女子比率をみると、基幹的労働力では一・〇九倍に増加、補助的労働力では一・〇二倍と現在

農家人口、農家労働力、農業労働力の變動について

よりやや増加する（第一七表参照）。